

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第18期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ギークス株式会社

【英訳名】 geechs inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 曾根原 稔人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	11,917,444	12,183,230	23,739,835
経常利益 (千円)	99,812	199,372	82,483
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	11,414	164,309	1,473,379
中間包括利益又は包括利益 (千円)	152,082	208,199	1,516,051
純資産額 (千円)	4,765,684	3,180,208	3,070,641
総資産額 (千円)	9,003,284	7,283,575	7,174,136
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当期) 純損失() (円)	1.11	15.91	142.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		15.91	
自己資本比率 (%)	48.0	40.0	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,094	137,042	3,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,655	8,359	317,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,567	247,551	330,211
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,471,320	3,364,588	3,749,726

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期及び第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるかと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、ITフリーランスのデータベース、グローバルで活躍するITエンジニア育成など人材インフラを活かし、インターネットの普及によりめまぐるしく変化する人々の生活や企業の行動を積極的に捉え、変化対応力を強みに、提供サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、持続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社5社を含む全4事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「Seed Tech事業」、「その他」の4つに分類されております。

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢が改善したものの、若干の足踏みがみられるようになりました。一方で、世界的な金融引締めや物価上昇の影響によって、景気の先行きについては不透明な状態が継続しております。

このような状況下、当社グループは、これまで培ってきたITフリーランスやオフショアIT人材の活用のノウハウを活かすべく、事業ポートフォリオの最適化についてグループ戦略の見直しを行ってまいりました。

ITやAI技術の活用やデジタルトランスフォーメーションの推進によって、国内のIT市場規模は今後さらに拡大することが見込まれます。当社グループは今後、技術リソースのシェアリングやIT人材育成サービス等の従前の事業に加えて、ITコンサルティング、ソフトウェア開発など事業領域の拡大を行い、日本のIT人材不足を解決する会社として総合的なITソリューションサービスを提供するグループとなるべく事業体制を構築してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は12,183,230千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は193,497千円（前年同期比84.3%増）、経常利益は199,372千円（前年同期比99.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は164,309千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失11,414千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

< IT人材事業（国内） >

IT人材事業（国内）におきましては、引き続き企業からの需要は高く平均受注単価は継続して上昇しており、事業は好調に推移いたしました。そういった状況下、広告宣伝費の手法の見直しによる抑制、組織強化のための増員、社内教育施策のブラッシュアップなど、持続的成長のための先を見据えた事業体制作り注力してまいりました。また、地方企業のIT人材不足という課題解決に向けて、地方企業に対し全国のあらゆる地域からIT人材が案件に参画できる環境づくりを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当該事業分野の売上高は7,434,969千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は591,719千円（同8.3%増）となりました。

< IT人材事業（海外） >

IT人材事業（海外）は、オーストラリアでカジュアル雇用人材やフリーランスを活用したIT人材に特化した人材関連事業を展開しているLaunch Group Holdings Pty Ltdの業績を織り込んでおります。人材派遣事業やMSP事業（包括的な人材管理ソリューションを提供する事業）を主にシドニーとメルボルンで展開しております。当連結会計年度は、事業体制の見直しとキャリア・コンサルタントの採用に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間における当該事業分野の売上高は4,555,929千円（前年同期比23.0%増）、セグメント損失は94,494千円（前年同期はセグメント損失26,841千円）となりました。

< Seed Tech事業 >

Seed Tech事業におきましては、日本とフィリピンに拠点を構え、IT人材の育成を軸にした事業を行っております。オフショア開発受託事業やフィリピンセブ島へのIT留学事業、SaaS型DX/IT人材育成サービス「ソダテク」の提供や、IT職未経験の若者にIT人材としてのキャリアをスタートするための研修および実務機会を与える「Seed Tech Camp」など幅広く事業展開しております。加えて、クライアント企業の幅広いニーズに対応し、解決策を提案するITソリューション事業の準備を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当該事業分野の売上高は162,079千円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は3,211千円（前年同期はセグメント損失2,559千円）となりました。

< その他 >

その他の事業はギークス㈱のx-Tech事業が属しており、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における当該事業分野の売上高は39,762千円（前年同期比42.3%減）、セグメント損失は14,401千円（前年同期はセグメント利益7,635千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は前連結会計年度末と比較して75,263千円増加し、6,376,477千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が374,462千円、前払費用が77,330千円増加した一方で、現金及び預金が385,138千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は前連結会計年度末と比較して34,174千円増加し、907,097千円となりました。これは主にリース資産が16,908千円、敷金及び保証金が4,934千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は前連結会計年度末と比較して99,011千円増加し、2,702,845千円となりました。これは主に未払法人税等が210,462千円減少した一方で、未払費用が305,943千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は前連結会計年度末と比較して99,139千円減少し、1,400,521千円となりました。これは主に繰延税金負債が3,771千円増加した一方で、長期借入金が86,004千円、リース債務が13,405千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して109,567千円増加し、3,180,208千円となりました。これは主に利益剰余金が61,052千円、為替換算調整勘定が46,625千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べ385,138千円減少し、3,364,588千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は137,042千円となりました（前年同期は76,094千円の支出）。これは主に、法人税等の支払額258,311千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は8,359千円となりました（前年同期は17,655千円の支出）。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出22,375千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は247,551千円となりました（前年同期は198,567千円の支出）。これは主に、配当金の支払額103,270千円、長期借入金の返済による支出86,004千円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,325,669	10,325,669	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	10,325,669	10,325,669		

(注) 提出日現在株式数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	10,325,669	-	1,112,183	-	1,062,183

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社アトム	東京都渋谷区松濤一丁目18番22号	3,900	37.77
曾根原 稔人	東京都渋谷区	2,702	26.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	303	2.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	248	2.41
株式会社全国個人事業主支援協 会	東京都豊島区北大塚二丁目10番9号	202	1.96
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	81	0.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCN CLIENT ACC TS MILM FE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	2 . KING EDWARD STREE T . LONDON EC1A 1HQ U NITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	76	0.74
曾我 健	東京都目黒区	75	0.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	69	0.68
株式会社グッドスマイルカンパ ニー	東京都千代田区外神田三丁目16番12号	66	0.65
計		7,726	74.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,320,100	103,201	-
単元未満株式	普通株式 5,569	-	-
発行済株式総数	10,325,669	-	-
総株主の議決権	-	103,201	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,749,726	3,364,588
売掛金及び契約資産	2,319,565	2,694,028
仕掛品	496	-
貯蔵品	169	149
前渡金	11,176	14,179
前払費用	107,483	184,814
その他	127,893	135,235
貸倒引当金	15,298	16,517
流動資産合計	6,301,213	6,376,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,266	8,777
車両運搬具（純額）	706	743
工具、器具及び備品（純額）	7,959	7,951
リース資産（純額）	65,120	82,028
有形固定資産合計	83,052	99,501
無形固定資産		
顧客関連資産	507,228	537,065
その他	2,499	3,681
無形固定資産合計	509,727	540,747
投資その他の資産		
投資有価証券	34,834	30,746
敷金及び保証金	127,229	132,163
長期前払費用	3,166	3,572
繰延税金資産	39,347	32,599
その他	75,564	67,768
投資その他の資産合計	280,143	266,849
固定資産合計	872,923	907,097
資産合計	7,174,136	7,283,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,401	1,165,677
未払金	236,981	169,671
未払費用	224,650	530,593
未払法人税等	299,317	88,855
未払消費税等	276,189	249,977
預り金	69,942	112,672
契約負債	58,851	74,342
リース債務	95,645	107,272
一年以内返済長期借入金	172,008	172,008
その他	20,845	31,775
流動負債合計	2,603,834	2,702,845
固定負債		
リース債務	45,786	32,381
長期借入金	1,332,982	1,246,978
繰延税金負債	103,198	106,969
資産除去債務	4,269	-
その他	13,424	14,192
固定負債合計	1,499,661	1,400,521
負債合計	4,103,495	4,103,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,112,183	1,112,183
資本剰余金	1,062,126	1,062,126
利益剰余金	556,174	617,227
株主資本合計	2,730,484	2,791,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,470	633
為替換算調整勘定	75,572	122,198
その他の包括利益累計額合計	79,042	122,831
新株予約権	68,820	73,444
非支配株主持分	192,294	192,395
純資産合計	3,070,641	3,180,208
負債純資産合計	7,174,136	7,283,575

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	11,917,444	12,183,230
売上原価	9,778,283	10,463,855
売上総利益	2,139,161	1,719,375
販売費及び一般管理費	* 1 2,034,195	* 1 1,525,878
営業利益	104,965	193,497
営業外収益		
受取利息	1,484	1,265
業務受託収入	-	6,000
受取賃貸料	3,438	4,053
投資有価証券売却益	999	-
資産除去債務戻入益	-	4,145
為替差益	-	306
その他	614	359
営業外収益合計	6,537	16,129
営業外費用		
支払利息	9,392	10,255
為替差損	2,298	-
営業外費用合計	11,691	10,255
経常利益	99,812	199,372
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,597
特別利益合計	-	1,597
特別損失		
投資有価証券評価損	24,419	-
特別損失合計	24,419	-
税金等調整前中間純利益	75,392	200,969
法人税、住民税及び事業税	76,520	53,077
法人税等調整額	5,047	2,364
法人税等合計	81,567	55,441
中間純利益又は中間純損失()	6,175	145,527
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	5,239	18,781
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	11,414	164,309

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	6,175	145,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,837	2,836
為替換算調整勘定	140,420	65,508
その他の包括利益合計	158,258	62,671
中間包括利益	152,082	208,199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	124,662	208,098
非支配株主に係る中間包括利益	27,420	100

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	75,392	200,969
減価償却費	79,599	56,501
のれん償却額	36,986	-
株式報酬費用	26,021	6,222
新株予約権戻入益	-	1,597
投資有価証券評価損益(は益)	24,419	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	552	838
受取利息及び受取配当金	1,484	1,265
支払利息	9,392	10,255
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	127,212	287,646
仕入債務の増減額(は減少)	26,058	11,805
契約負債の増減額(は減少)	16,150	10,999
未払金の増減額(は減少)	112,575	74,366
未払費用の増減額(は減少)	147,157	268,233
未払又は未収消費税等の増減額(は減少)	109,977	39,617
その他	29,445	30,970
小計	7,814	130,360
利息及び配当金の受取額	1,484	1,265
利息の支払額	9,427	10,357
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	75,965	258,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,094	137,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,687	2,520
有形固定資産の売却による収入	-	112
無形固定資産の取得による支出	956	1,338
敷金及び保証金の差入による支出	16,456	22,375
敷金及び保証金の回収による収入	1,444	17,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,655	8,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	86,004	86,004
リース債務の返済による支出	12,701	58,276
株式の発行による収入	3,120	-
配当金の支払額	102,981	103,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,567	247,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,603	7,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,713	385,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,755,033	3,749,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 3,471,320	*1 3,364,588

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
給料手当	844,324千円	629,934千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	3,471,320千円	3,364,588千円
現金及び現金同等物	3,471,320千円	3,364,588千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,034	10.00	2023年 3月31日	2023年 6月13日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年 5月31日付で、自己株式301,451株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ321,184千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2024年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,256	10.00	2024年 3月31日	2024年 6月11日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益計 算書 (注)3
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444	-	11,917,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,764	-	-	5,280	12,044	-	12,044	12,044	-
計	6,907,679	3,704,561	1,119,357	129,016	11,860,613	68,875	11,929,489	12,044	11,917,444
セグメント利益又は損失()	546,308	26,841	136,657	2,559	380,250	7,635	387,885	282,919	104,965

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス(株)のx-Tech事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 282,919千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 308,119千円及びセグメント間消去取引25,200千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
売上高							
国内(日本)	6,900,914	-	1,119,357	123,473	8,143,745	68,875	8,212,621
豪州	-	3,704,561	-	-	3,704,561	-	3,704,561
その他	-	-	-	262	262	-	262
外部顧客への売上高	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益計算書 (注) 3
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	Seed Tech 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,429,299	4,555,929	158,239	12,143,468	39,762	12,183,230	-	12,183,230
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,670	-	3,840	9,510	-	9,510	9,510	-
計	7,434,969	4,555,929	162,079	12,152,978	39,762	12,192,740	9,510	12,183,230
セグメント利益 又は損失()	591,719	94,494	3,211	500,436	14,401	486,035	292,537	193,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス株のx-Tech事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 292,537千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 298,537千円及びセグメント間消去取引6,000千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	Seed Tech 事業	計		
売上高						
国内(日本)	7,429,299	-	158,239	7,587,538	39,762	7,627,301
豪州	-	4,555,929	-	4,555,929	-	4,555,929
外部顧客への売上高	7,429,299	4,555,929	158,239	12,143,468	39,762	12,183,230

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年3月29日付でG2 Studios事業を展開していたG2 Studios株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間よりG2 Studios事業を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材事業 (国内)	IT人材事業 (海外)	G2 Studios事業	Seed Tech事業	計		
一時点で移転される財又はサービス(注)	29,159	74,447	36,340	-	139,946	17,936	157,883
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,871,755	3,630,113	1,083,016	123,736	11,708,622	50,938	11,759,561
顧客との契約から生じる収益	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444
外部顧客への売上高	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT人材事業 (国内)	IT人材事業 (海外)	Seed Tech事業	計		
一時点で移転される財又はサービス(注)	35,197	64,717	-	99,915	14,617	114,533
一定期間にわたり移転される財又はサービス	7,394,101	4,491,212	158,239	12,043,553	25,144	12,068,697
顧客との契約から生じる収益	7,429,299	4,555,929	158,239	12,143,468	39,762	12,183,230
外部顧客への売上高	7,429,299	4,555,929	158,239	12,143,468	39,762	12,183,230

- (注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。
2. 2024年3月29日付でG2 Studios事業を展開していたG2 Studios株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間よりG2 Studios事業を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	1円11銭	15円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(千円)	11,414	164,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	11,414	164,309
普通株式の期中平均株式数(株)	10,319,586	10,325,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	15円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当
り中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103,256千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

ギークス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギークス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギークス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。